

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 前 俊守
(氏名) 笠原 篤
配当支払開始予定日

TEL 03-5566-5555
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,573	—	240	—	207	—	153	—
22年12月期	2,167	—	61	—	56	—	24	—

(注) 包括利益 23年12月期 159百万円 (—%) 22年12月期 25百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	9,654.02	9,502.07	18.3	5.9	3.2
22年12月期	3,070.15	—	3.2	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △3百万円 22年12月期 △2百万円

(注) 平成22年12月期は決算期変更に伴い4ヶ月決算のため、当連結会計年度及び平成22年12月期の対前期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,952	936	23.2	57,451.73
22年12月期	3,033	773	25.1	95,938.13

(参考) 自己資本 23年12月期 916百万円 22年12月期 760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	97	△27	133	830
22年12月期	100	△111	93	626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	5.2	0.7
24年12月期(予想)	—	0.00	—	700.00	700.00		5.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,047	39.3	17	45.0	2	—	25	95.0	1,616.96
通期	9,100	20.2	300	24.8	265	27.7	211	37.7	13,294.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）					
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	15,956 株	22年12月期	7,926 株	
② 期末自己株式数	23年12月期	― 株	22年12月期	― 株	
③ 期中平均株式数	23年12月期	15,894 株	22年12月期	7,926 株	

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)					
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
23年12月期	317	―	9	―	16	―	26 ―
22年12月期	123	―	10	―	11	―	3 ―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	1,637.61	1,611.84
22年12月期	395.85	―

(注) 平成22年12月期は決算期変更に伴い4ヶ月決算のため、当事業年度及び平成22年12月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,289	690	53.6	43,470.47
22年12月期	1,256	661	52.7	83,510.24

(参考) 自己資本 23年12月期 690百万円 22年12月期 661百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

		(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)					
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175	18.4	13	317.2	46	―	2,903.61
通期	350	10.3	26	55.4	59	126.7	3,712.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの回復による生産回復、個人消費の改善がみられるなど緩やかに回復基調にありますが、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞やタイの大規模洪水による被害、円高の進行、株価の低迷等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開しております戸建住宅市場におきましては、住宅取得資金等の贈与の特例拡充、住宅ローン減税、住宅エコポイント制度等による政策支援が功を奏し、新設住宅着工件数は前年比で増加となりましたが、依然として低水準の推移となり厳しい環境が続いております。

以上のような事業環境の下、被災地域の復興関連事業への注力と中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と売上増に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 7,573,475千円、売上総利益 1,987,963千円、営業利益 240,355千円、経常利益は 207,492千円となり、結果、最終的に当期純利益 153,436千円となりました。

なお、前連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。この当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月であったため、対前年同期比較については記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、震災の影響を受けた東北、関東地域で発生した地盤の液状化等による住宅の不同沈下の被害に対する復旧・復興業務に注力したことや、東北地域の回復と非住宅部門の大型工事の受注が拡大したことにより、売上高は順調に増加しました。

工法別でみると、主力の柱状改良工法の受注は堅調に増加し、SMD工法、Res-P工法、表層改良工事は、やや減少したものの、DM工法、沈下修正工事が大幅に増加しました。地盤調査・測量におきましては、復旧・復興による受注が拡大したことで、ボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加し、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 7,242,751千円となりました。

② 保証事業

地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は引き続き増加したため、売上高は堅調に推移した。また、住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」も当初の見込みには達しなかったものの売上の上積みにも貢献しました。

この結果、保証事業の売上高は 126,724千円となりました。

③ その他の事業

住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズ及び、住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社の電子認証事業等の売上が順調に推移し、その他の事業の売上高は 204,000千円となりました。

次期の見通し

国内景気は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞や円高の進行、株価の低迷等により、構造的なデフレ脱却への出口は未だ見えず、本格的な景気回復の可能性は高くないと予想しております。住宅市場においては被災地域の本格的な復興や、住宅関連の政策支援、長期的な低金利の効果で新設住宅着工件数は低水準でありながら、やや堅調に推移すると見込んでおります。しかしながら、住宅価格の低下傾向に関しては明確な底打ち感に乏しく、住宅用地盤改良事業における価格競争が緩和されるにはしばらく時間がかかると考えております。

① 地盤改良事業におきましては、同業他社との差別化を明確に打ち出すために当社グループの技術力と自社システムを活用した顧客対応力を訴求した事業展開を実施します。

具体的には、独自開発工法であるNSV工法や他社との共同開発によるPROP工法を用いて、ハウスメーカーや非住宅建築物の小型商業用店舗や介護施設等の低層建物の高付加価値市場を重点的に開拓するとともに、社内システムを基盤とした組織力をマーケティングに活かし、全国展開をしている大型顧客に対する売上の拡大に注力します。

また、震災を教訓に独自開発を行なった液状化対策等のニーズに対応した地盤調査方法の営業活動に取り組んでまいります。

② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果、特に住宅用地盤改良事業に対する高付加価値化を目的として新しい販売チャネルの構築や他社とのアライアンスも視野に入れた販売戦略を推進します。また、顧客のニーズに対応したきめ細かい価格設定・商品設計も同時に実施していきます。

③ その他の事業におきましては、グループ各社との連携を強化し、住宅検査受託業務と電子認証業務を引き続き強化してまいります。既存の商品・サービスに改良を加えることにより、新しい顧客層の拡大に注力をいたします。また、新設住宅着工のフロー依存型のビジネスモデルから、既存住宅を対象とした収益確保を可能とするストック依存型のビジネスモデルを模索していきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、919,642千円増加し、3,952,644千円となりました。これは主に現預金及び売上債権の増加、並びにリース資産等有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、757,092千円増加し、3,016,518千円となりました。これは主に仕入債務の増加 335,051千円、及び金融機関よりの借入債務が 177,702千円増加したこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、期中におけるストック・オプションの権利行使に伴う資本金等の増加 2,990千円、及び当期純利益 153,436千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、162,550千円増加し、936,125千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 830,507千円となり、前連結会計年度末に比べ、203,921千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、97,275千円（前連結会計年度は 100,841千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加等が仕入債務の増加や減価償却費、未払法人税等の諸経費の額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、27,316千円（前連結会計年度は 111,435千円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は、133,962千円（前連結会計年度は 93,843千円の獲得）となりました。これは主に金融機関からの新たな借入金の増加により借入金が 177,702千円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	30.8	27.0	25.1	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	14.5	11.2	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	62.8	11.8	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.0	17.6	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

前期につきましては、決算期変更に伴う4ヵ月決算でありましたので、前期の期末配当金につきましては見送りとさせていただきますが、当期の期末配当金につきましては、当期の利益水準、今後の経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株当たり500円の配当とすることを取締役会において決議しております。

次期につきましては、中間配当については見送らせていただく予定ではおりますが、期末配当につきましては、1株当たり700円の利益配当を株主総会での承認をいただき、実施する予定です。

今後も経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における「事業のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在において純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社（株式会社サムシング、株式会社G I R、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社ユナイテッド・インスペクターズ及びジオサイン株式会社）、及び関連会社2社（エスクローファイナンス株式会社及び株式会社サムシング四国）により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	株式会社サムシング 株式会社G I R 株式会社サムシング四国
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス	株式会社G I R Something Re.Co.,Ltd.
その他の事業	各種システムのレンタル・販売等 住宅検査関連業務 電子認証サービス 住宅関連業者支援	株式会社G I R 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ ジオサイン株式会社 エスクローファイナンス株式会社

(1) 地盤改良事業

① 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

② 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種法令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2 m～8 mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3 m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2 mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細経鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6 m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3 m～34mの深さまで工事を行います。

③ 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④ 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤ 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

① 住宅地盤保証

当社グループの保証事業は、株式会社G I Rが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件最大5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社G I Rから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行う Something Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

② 住宅完成支援サービス

株式会社G I Rは、住宅の完成までを支援するサービスとして住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」を提供しております。昨今の住宅市場の低迷により、住宅業者の破綻が相次ぎ、消費者（施主）が住宅未完のまま支払いだけが残ると言う問題が発生いたしました。当社グループでは、万が一住宅業者に不測の事態が生じて、予め消費者（施主）の資金を分別管理し、工事の進捗に応じた支払いをすることで、二重払いのリスクを負うことなく、代替え業者が工事を継承し、住宅を完成させるまでを支援するサービスを行っております。

（３）その他の事業

① 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社G I R及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

② 住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の認証

ジオサイン株式会社は、工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行っております。

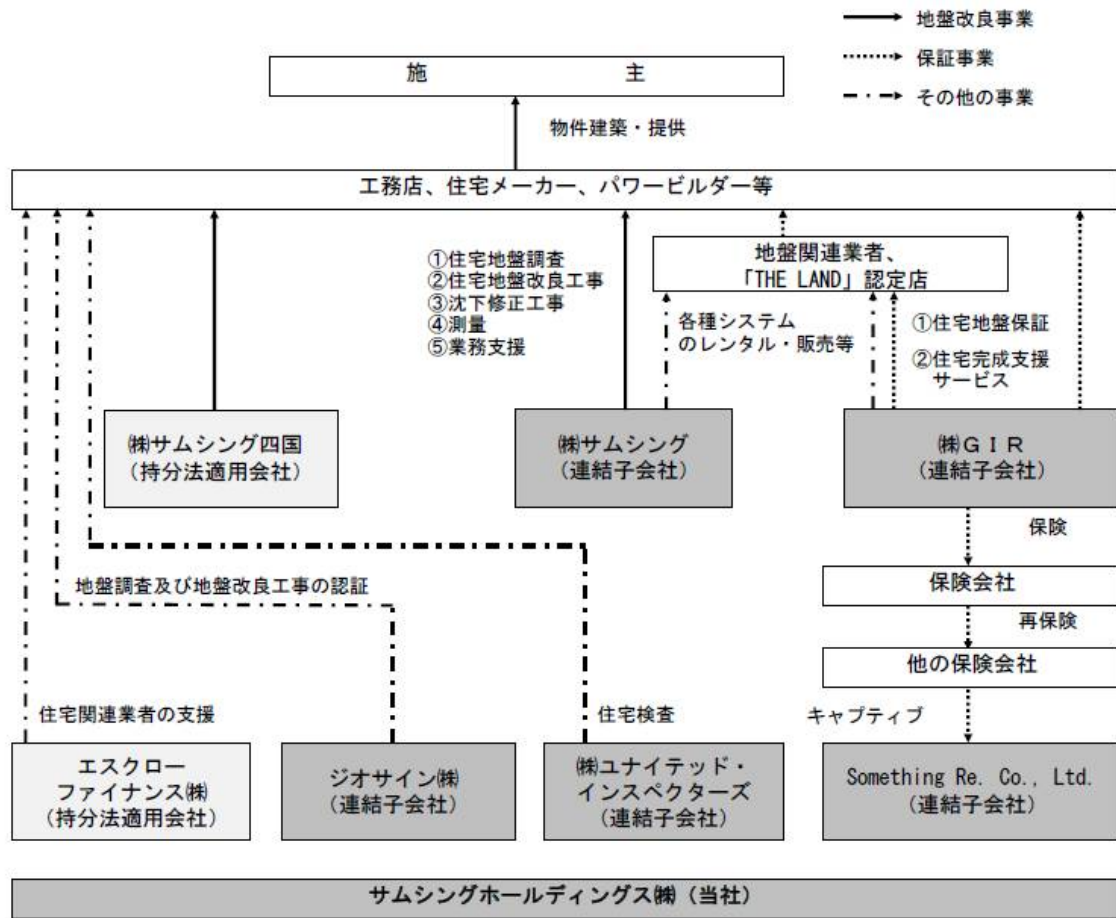
③ 住宅検査関連業務

株式会社ユナイテッド・インスペクターズは、特定住宅瑕疵担保責任の履行確保に関する法律に規定する検査員の業務、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律に規定する評価員の業務を行っております。

④ 住宅関連業者支援

住宅関連業者支援業務は、住宅業者に対する経営支援を行うサービスであり、エスクローファイナンス株式会社は、平成21年12月に貸金業登録を行い業務を開始いたしました。主に当社グループのサービスを利用される住宅業者に対し、事業資金の融資や、経営に関するコンサルティング等を行うものであります。

[事業系統図]



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年8月期決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,885	935,411
受取手形及び売掛金	1,449,027	2,069,847
商品及び製品	2,489	3,192
未成工事支出金	529	1,087
原材料及び貯蔵品	10,194	8,487
繰延税金資産	56,337	105,502
その他	263,063	268,346
貸倒引当金	△64,172	△126,589
流動資産合計	2,443,353	3,265,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,356	79,436
減価償却累計額	△20,905	△27,032
建物及び構築物（純額）	42,451	52,404
機械装置及び運搬具	519,657	530,037
減価償却累計額	△411,299	△450,091
機械装置及び運搬具（純額）	108,358	79,946
リース資産	153,744	345,905
減価償却累計額	△41,130	△76,702
リース資産（純額）	112,613	269,203
土地	11,000	14,007
その他	163,277	187,775
減価償却累計額	△113,538	△133,005
その他（純額）	49,738	54,770
有形固定資産合計	324,162	470,330
無形固定資産	69,663	73,717
投資その他の資産		
投資有価証券	18,037	20,107
繰延税金資産	16,587	159
その他	201,470	153,822
貸倒引当金	△40,274	△30,779
投資その他の資産合計	195,821	143,309
固定資産合計	589,647	687,358
資産合計	3,033,001	3,952,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,361	1,056,412
短期借入金	170,000	321,693
1年内償還予定の社債	100,200	133,600
1年内返済予定の長期借入金	268,724	337,083
未払法人税等	15,694	79,571
賞与引当金	35,207	30,000
未払金	127,173	130,605
リース債務	41,347	71,133
その他	152,524	168,223
流動負債合計	1,632,232	2,328,323
固定負債		
社債	166,400	132,800
長期借入金	357,041	314,691
リース債務	79,981	216,938
その他	23,770	23,765
固定負債合計	627,192	688,195
負債合計	2,259,425	3,016,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	332,617
資本剰余金	295,694	297,189
利益剰余金	133,720	287,156
株主資本合計	760,537	916,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△132	△264
その他の包括利益累計額合計	△132	△264
少数株主持分	13,169	19,425
純資産合計	773,575	936,125
負債純資産合計	3,033,001	3,952,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,167,196	7,573,475
売上原価	1,577,892	5,585,512
売上総利益	589,303	1,987,963
販売費及び一般管理費	527,642	1,747,607
営業利益	61,661	240,355
営業外収益		
受取利息	1,898	4,325
受取配当金	37	71
還付消費税等	1,490	—
助成金収入	1,600	—
その他	2,623	5,193
営業外収益合計	7,649	9,589
営業外費用		
支払利息	7,162	30,064
社債発行費	2,529	2,409
持分法による投資損失	2,756	3,737
その他	34	6,241
営業外費用	12,483	42,453
経常利益	56,827	207,492
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	17,082
固定資産売却益	943	581
持分変動利益	3,327	—
特別利益合計	4,270	17,663
特別損失		
固定資産除却損	—	337
減損損失	5,074	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,985	—
その他	693	—
特別損失合計	13,753	337
税金等調整前当期純利益	47,345	224,818
法人税、住民税及び事業税	11,016	97,801
法人税等調整額	10,712	△32,676
法人税等合計	21,728	65,125
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,692
少数株主利益	1,282	6,255
当期純利益	24,334	153,436

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	159,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△132
その他の包括利益合計	—	△132
包括利益	—	159,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	153,304
少数株主に係る包括利益	—	6,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,122	331,122
当期変動額		
新株の発行	—	1,495
当期変動額合計	—	1,495
当期末残高	331,122	332,617
資本剰余金		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	1,495
当期変動額合計	—	1,495
当期末残高	295,694	297,189
利益剰余金		
前期末残高	113,349	133,720
当期変動額		
剰余金の配当	△3,963	—
当期純利益	24,334	153,436
当期変動額合計	20,371	153,436
当期末残高	133,720	287,156
株主資本合計		
前期末残高	740,166	760,537
当期変動額		
新株の発行	—	2,990
剰余金の配当	△3,963	—
当期純利益	24,334	153,436
当期変動額合計	20,371	156,426
当期末残高	760,537	916,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△321	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△132
当期変動額合計	189	△132
当期末残高	△132	△264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△321	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△132
当期変動額合計	189	△132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	△132	△264
少数株主持分		
前期末残高	9,296	13,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,873	6,255
当期変動額合計	3,873	6,255
当期末残高	13,169	19,425
純資産合計		
前期末残高	749,142	773,575
当期変動額		
新株の発行	—	2,990
剰余金の配当	△3,963	—
当期純利益	24,334	153,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,062	6,123
当期変動額合計	24,433	162,550
当期末残高	773,575	936,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,345	224,818
減価償却費	44,235	138,948
減損損失	5,074	—
社債発行費	2,529	2,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,985	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,161	52,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,723	△5,207
受取利息及び受取配当金	△1,897	△4,396
支払利息	7,162	30,064
持分法による投資損益 (△は益)	2,756	3,737
固定資産除却損	157	337
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,683	△685,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△749	445
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,618	334,123
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	39,971
その他	76,324	19,901
小計	133,298	153,065
利息及び配当金の受取額	519	672
利息の支払額	△5,735	△30,428
法人税等の還付額	1,284	9,781
法人税等の支払額	△28,525	△35,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,841	97,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,038	△5,604
有形固定資産の取得による支出	△13,949	△58,910
無形固定資産の取得による支出	△2,870	△28,807
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
子会社株式の取得による支出	△2,500	—
敷金の差入による支出	△962	△7,339
貸付けによる支出	△1,000	△2,190
関係会社貸付けによる支出	△89,750	△17,000
関係会社に対する貸付金の回収による収入	—	86,000
その他	1,635	12,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,435	△27,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120,000	151,693
長期借入れによる収入	100,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△75,965	△293,991
社債の発行による収入	97,470	97,590
社債の償還による支出	△133,400	△100,200
配当金の支払額	△2,058	△2,111
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,187	△36,277
割賦債務の返済による支出	△2,015	△5,731
その他	—	2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,843	133,962
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,249	203,921
現金及び現金同等物の期首残高	543,335	626,585
現金及び現金同等物の期末残高	626,585	830,507

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	24,523	千円
少数株主に係る包括利益	1,282	
計	25,805	

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	189	千円
計	189	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	地盤改良 事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,065,269	36,600	2,101,869	65,327	2,167,196	—	2,167,196
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,299	47,422	48,721	16,173	64,894	(64,894)	—
計	2,066,568	84,022	2,150,590	81,500	2,232,091	(64,894)	2,167,196
セグメント損益	53,547	27,895	81,442	5,636	87,078	(25,417)	61,661
セグメント資産	2,163,218	180,271	2,343,489	112,056	2,455,546	577,454	3,033,001
その他項目							
減価償却費	35,752	1,940	37,692	4,903	42,596	2,106	44,702
有形固定資産及び無形固 定資産等の増加額	23,344	109	23,453	3,952	27,405	1,498	28,904

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△25,417千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額577,454千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

5 その他の項目の減価償却費の調整額2,106千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,498千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	地盤改良 事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,242,751	126,724	7,369,475	204,000	7,573,475	—	7,573,475
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	142,999	142,999	47,204	190,204	(190,204)	—
計	7,242,751	269,723	7,512,474	251,205	7,763,680	(190,204)	7,573,475
セグメント損益	137,627	77,272	214,899	24,335	239,234	1,120	240,355
セグメント資産	3,041,548	254,274	3,295,823	150,941	3,446,764	505,879	3,952,644
その他項目							
減価償却費	113,918	6,108	120,027	12,759	132,786	7,179	139,966
有形固定資産及び無形固 定資産等の増加額	230,217	4,233	234,451	52,685	287,136	9,253	296,389

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額1,120千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額505,879千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

5 その他の項目の減価償却費の調整額7,179千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額9,253千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

I 前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成22年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	計				
減損損失	5,074	—	5,074	—	5,074	—	5,074

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	地盤改良 事業	保証事業	計				
当連結期償却額	267	—	267	—	267	—	267
当連結期末残高	—	—	—	5,091	5,091	—	5,091

当連結会計年度 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	地盤改良 事業	保証事業	計				
当連結期償却額	1,018	—	1,018	—	1,018	—	1,018
当連結期末残高	—	—	—	4,072	4,072	—	4,072

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	地盤改良 事業	保証事業	計				
負ののれん発生益	756	—	756	2,570	3,327	—	3,327

(注) 当連結会計年度において、地盤改良事業において756千円、その他において2,570千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、㈱サムシング四国及びエスクロー・ファイナンス㈱の増資に伴うみなし売却益であります。

当連結会計年度 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	地盤改良 事業	保証事業	計				
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—

(追加情報)

連結決算日に関する事項の変更

当社は、前連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。

なお、当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成22年 9 月 1 日から平成22年12月31日までの4ヶ月となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	95,938.13円	1株当たり純資産額	57,451.73円
1株当たり当期純利益	3,070.15円	1株当たり当期純利益	9,654.02円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	9,502.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 47,969.06円 1株当たり当期純利益金額 1,535.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	24,334	153,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,334	153,436
普通株式の期中平均株式数(株)	7,926	15,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	—	254
(うち転換社債)	—	—
(うち新株予約権)	—	254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数204個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,911	217,769
売掛金	58,214	103,823
貯蔵品	1,884	436
前払費用	11,988	11,859
短期貸付金	136,477	62,736
未収入金	9,565	16,747
立替金	1,784	5,717
繰延税金資産	15,405	40,565
その他	1,714	2,089
貸倒引当金	—	△1,512
流動資産合計	492,946	460,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,936	19,946
減価償却累計額	△2,918	△3,643
建物（純額）	13,017	16,302
工具、器具及び備品	22,129	23,417
減価償却累計額	△18,262	△19,766
工具、器具及び備品（純額）	3,866	3,651
土地	—	3,007
有形固定資産合計	16,884	22,961
無形固定資産		
ソフトウェア	13,490	9,833
無形固定資産合計	13,490	9,833
投資その他の資産		
投資有価証券	442	3,442
関係会社株式	309,536	309,536
関係会社長期貸付金	368,653	443,332
長期前払費用	1,372	952
差入保証金	20,061	20,700
保険積立金	15,535	18,642
繰延税金資産	16,488	—
その他	1,143	19
投資その他の資産合計	733,233	796,624
固定資産合計	763,608	829,420
資産合計	1,256,555	1,289,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	226,000	220,000
1年内償還予定の社債	33,400	33,400
1年内返済予定の長期借入金	132,956	198,273
未払金	4,202	3,976
未払費用	9,515	10,882
未払法人税等	821	1,092
預り金	3,253	3,686
賞与引当金	1,320	800
流動負債合計	411,468	472,111
固定負債		
社債	66,600	33,200
長期借入金	112,787	89,580
資産除去債務	3,797	3,842
固定負債合計	183,184	126,622
負債合計	594,652	598,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	332,617
資本剰余金		
資本準備金	295,694	297,189
資本剰余金合計	295,694	297,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,084	61,112
利益剰余金合計	35,084	61,112
株主資本合計	661,902	690,919
純資産合計	661,902	690,919
負債純資産合計	1,256,555	1,289,652

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
子会社業務委託収入	86,800	307,600
受取配当金	35,070	10,000
その他の収入	2,095	—
営業収益合計	123,965	317,600
売上原価		
サービス売上原価	861	—
売上原価合計	861	—
売上総利益	123,104	317,600
営業費用		
販売費及び一般管理費	112,147	308,092
営業費用合計	112,147	308,092
営業利益	10,956	9,507
営業外収益		
受取利息	4,838	14,476
その他	623	1,215
営業外収益合計	5,462	15,691
営業外費用		
支払利息	1,564	8,177
社債利息	341	—
社債発行費	2,529	—
その他	166	96
営業外費用合計	4,602	8,274
経常利益	11,816	16,924
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	720
特別利益合計	—	720
特別損失		
関係会社株式評価損	3,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,150	—
特別損失合計	4,150	—
税引前当期純利益	7,665	17,644
法人税、住民税及び事業税	96	288
法人税等調整額	4,431	△8,671
法人税等合計	4,528	△8,382
当期純利益	3,137	26,027

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,122	331,122
当期変動額		
新株の発行	—	1,495
当期変動額合計	—	1,495
当期末残高	331,122	332,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	1,495
当期変動額合計	—	1,495
当期末残高	295,694	297,189
資本剰余金合計		
前期末残高	295,694	295,694
当期変動額		
新株の発行	—	1,495
当期変動額合計	—	1,495
当期末残高	295,694	297,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,910	35,084
当期変動額		
剰余金の配当	△3,963	—
当期純利益	3,137	26,027
当期変動額合計	△825	26,027
当期末残高	35,084	61,112
利益剰余金合計		
前期末残高	35,910	35,084
当期変動額		
剰余金の配当	△3,963	—
当期純利益	3,137	26,027
当期変動額合計	△825	26,027
当期末残高	35,084	61,112
株主資本合計		
前期末残高	662,727	661,902
当期変動額		
新株の発行	—	2,990

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
剰余金の配当	△3,963	—
当期純利益	3,137	26,027
当期変動額合計	△825	29,017
当期末残高	661,902	690,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	662,727	661,902
当期変動額		
新株の発行	—	2,990
剰余金の配当	△3,963	—
当期純利益	3,137	26,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△825	29,017
当期末残高	661,902	690,919

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。